

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	人口	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		面積	密度	面積	密度	区分	平成27年度	平成22年度	平成27年度	佐賀県	吉野ヶ里町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)						第1次	398	417					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5.1	5.4					
地方譲与税		2,229,426	17.8	2,229,426	47.1	第3次	2,221	2,144					
地方交付金		56,607	0.5	56,607	1.2								
利子割交付金		1,833	0.0	1,833	0.0								
配当割交付金		4,734	0.0	4,734	0.1								
株式等譲渡所得割交付金		5,404	0.0	5,404	0.1								
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-								
地方消費税交付金		358,034	2.9	358,034	7.6								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-								
自動車取得税交付金		-	-	-	-								
軽油引取税交付金		-	-	-	-								
自動車税環境性能割交付金		4,827	0.0	4,827	0.1								
法人事業税交付金		25,422	0.2	25,422	0.5								
法人特別交付金		20,224	0.2	20,224	0.4								
個人住民税減収補填特別交付金		17,415	0.1	17,415	0.4								
自動車税減収補填特別交付金		1,706	0.0	1,706	0.0								
経自動車税減収補填特別交付金		1,103	0.0	1,103	0.0								
地方交付税		2,115,449	16.9	1,914,971	40.5								
内普通交付税		1,914,971	15.3	1,914,971	40.5								
特別交付税		200,478	1.6	-	-								
震災復興特別交付税		-	-	-	-								
(一般財源計)		4,821,960	38.5	4,621,482	97.7								
交通安全対策特別交付金		3,180	0.0	3,180	0.1								
分担金・負担金		121,671	1.0	-	-								
使費用		152,438	1.2	4,998	0.1								
手数料		32,164	0.3	-	-								
国庫支出金		3,137,369	25.0	-	-								
国有提供交付金		52,030	0.4	52,030	1.1								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-								
都道府県支出金		660,696	5.3	-	-								
財産取入金		47,250	0.4	660	0.0								
寄附		715,037	5.7	-	-								
繰入金		2,040,888	16.3	-	-								
繰越金		147,539	1.2	-	-								
繰入金		157,015	1.3	48,196	1.0								
地方債		443,619	3.5	-	-								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-								
うち猶予特例債		-	-	-	-								
うち臨時財政対策債		201,085	1.6	-	-								
歳入合計		12,532,856	100.0	4,730,546	100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,167,851	1,997,771
人件費		1,250,141	10.2	1,120,935	22.7	区	(A)		普通建設事業費	普通建設事業費	基準財政需要額	4,040,291	3,817,274
うち職員給与		752,885	6.1	667,697	-	区	81,726	0.7	-	81,726	標準財政収入額等	2,751,262	2,547,838
扶助		1,507,811	12.3	397,049	8.1	議会	3,291,172	26.8	11,314	849,532	標準財政規模	4,867,318	4,673,689
公債		952,088	7.8	868,053	17.6	民生	2,384,139	19.4	10,167	1,153,493	財政力指数	0.53	0.52
元利償還金		892,003	7.3	819,397	16.6	衛生	662,724	5.4	6,688	543,753	実質収支比率(%)	1.1	3.2
一時借入金		60,085	0.5	48,656	1.0	労働	10,051	0.1	-	51	公債費負担比率(%)	15.0	15.6
(義務的経費計)		3,710,040	30.2	2,386,037	48.4	農林水産業	275,629	2.2	61,024	207,562	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費		1,511,566	12.3	905,006	12.7	商工	347,245	2.8	109,585	226,403	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		39,990	0.3	25,561	0.5	土木	768,540	6.3	373,764	526,466	健全実質公債費比率(%)	10.1	10.9
補助費		2,692,974	21.9	931,427	14.9	消防	345,015	2.8	19,664	321,591	将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金		608,331	5.0	550,437	10.2	教育	3,099,198	25.3	2,247,054	727,927	積立金	2,292,887	2,365,318
繰出立		820,894	6.7	730,162	14.0	災害復旧	52,983	0.4	-	9,515	現在高	1,126,273	1,122,260
投資・出資金・貸付金		572,648	4.7	237,596	4.0	公債	952,088	7.8	-	868,053	特定目的	4,550,325	5,875,128
前年度繰上充用金		30,065	0.2	65	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	8,769,210	9,217,594
投資的経費		2,892,243	23.6	300,218	-	歳出合計	12,270,420	100.0	2,839,260	5,516,072	債務負担行為(支出子額)	-	-
うち人件費		18,965	0.2	18,965	-	議公合	823,075	6.7	17,639	8,192	保証・補償	48,775	71,236
普通建設事業費		2,839,260	23.1	290,703	-	計	286,563	2.3	17,639	8,192	実質的なもの	284,279	203,892
うち補助		504,003	4.1	59,136	-	水道	5,504	0.0	1,738	2,752	収益事業収入	-	-
うち単		2,334,645	19.0	230,955	-	業上水道	2,181	0.0	1,738	2,752	土地開発基金現在高	319,375	319,044
災害復旧事業費		52,983	0.4	9,515	-	等宅地造成	2,001	0.0	103	103	取現計	99.0	98.4
失業対策事業費		-	-	-	-	国民健康保険	112,781	0.9	1	1	市町村民税	99.6	99.1
歳出合計		12,270,420	100.0	5,516,072	-	その他	415,846	3.4	432	432	市町村民税	99.6	99.2
											純固定資産税	98.2	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)